

鈴木 ひでき



2017.10 No.19 (定例会編) 発行:鈴木 ひでき 後援会
＜連絡先＞〒445-8502 西尾市下羽角町住崎1 TEL0563-55-1167 FAX0563-55-1909

平成28年度決算に関する報告

毎年9月定例会は、昨年度執行された事業に対し、決算をする月でもあります。今年度より、全議員にて審議をするため決算特別委員会内に分科会を立ち上げ、常任委員会と同じ所管での審議方式に変わりました。このことにより、審議対象者は14名から37名となり、より議会のチェック機能が高まりました。今回の審議内容の一部を報告します。

◆決算の概要

一般会計	平成28年度決算額(A)	平成27年度決算額(B)	差引(A)-(B)	対前年比
歳入	1,253億2,397万円	1,235億6,234万円	17億6,163万円	101.4%
歳出	1,204億8,951万円	1,183億1,043万円	21億7,908万円	101.8%
差額	48億3,446万円	52億5,191万円		92.0%

◆一般会計(1,253億2,397万円)から見た財政運用の健全性の確認 ※()の数値は前年比率

区分	種別	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
歳入	自主・依存財源	自主財源70.3%(69.2%)							依存財源29.7%(30.8%)		
歳出	性質別	義務的経費44.8%(44.3%)				投資的経費			その他39.9%(40.3%)		

◆平成28年度の取り組みについての審議内容

Q:第6次総合計画のまちづくり基本施策ごとの主な事業内容と決算額は？

A:

基本政策	主な事業内容	金額(億円)
安全に暮らせる	防犯カメラ設置事業補助等	約30
健やかに安心して	新火葬場、子ども発達センター等	約865
環境にやさしい	新エネルギーシステム設置等	約27
賑わいと活力ある	100周年記念事業(観光啓発等)	約29
快適で魅力ある	東岡崎、JR岡崎駅の再整備等	約187
未来を拓く人を育む	市民会館施設整備等	約119
都市経営	ふるさと納税等	約37

Q:まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標ごとの事業費と達成状況は？

A:

基本目標	事業費(億円)	評価目標達成数(達成率)
しごとづくり	約5	15/17(88.2%)
魅力づくり	約2	10/14(71.4%)
結婚・出産・子育て環境づくり	約8	9/16(56.2%)
生活環境づくり	約5	13/19(68.4%)
地域づくり	約15	8/13(61.5%)

Q:「ふるさと応援寄付金」(ふるさと納税活用事業)の寄付件数と金額と、その控除額は？

A:平成28年度寄付実績は、寄付件数は3,110件、寄付金額は4,697万5,001円。個人市民税における寄付控除額、約2億1,670万円。市内外の方に、本市の特産品を知ってもらえた。

一般会計の決算規模は、過去最高額となりました。市税(市民税、固定資産税など)も前年度比約13億円増収と過去2番目の額ですが、税負担の公平性の観点からも重複滞納者に対し、効果的な滞納整理及び債権管理を進め、徴収体制の強化に努めて頂くように意見しました。

平成29年9月定例会の議案審査に関する報告

平成29年度9月定例会は、8月29日から9月29日まで32日間の会期で開催されました。会期中、上程された24議案（認定4件、条例7件、予算6件、その他など7件）の審議を行い、最終本議会において賛成の立場を表明し、いずれも可決されました。

◆JR岡崎駅周辺整備(シビックコア地区整備推進事業ペDESTリアンデッキ整備工事)

設置目的

- ・回遊性と賑わい創出する歩行者動線の確保
- ・車両と歩行者の動線を隔離し、歩行者の安全と渋滞対策を図る。

契約内容

- ・契約金額：10億9.080万円（落札率99.72%）
- ・事業者：名工・小原特定建設工事共同企業体
- ・完成期限：平成31年9月30日



一般入札競争で入札率99.72%で1社のみであるが、駅の用地に一部掛ることから「東海旅客鉄道株式会社が定める在来線工務関係作業従事員証を有すること」が条件となったことは理解する。夜間工事にて、ペDESTリアンデッキ設置時は歩行者の安全確保に留意し周知を図るように意見した。

◆就学援助の支給時期変更について



就学前支給の要件と支給時期

- ・平成30年1月に本市に居住し、4月に本市内の小中学校（付属含む）に入学を予定する児童、生徒。
- ・3月末に支給（以前は、6月中旬）。
- ※3月末支給の理由は、新1年生が未就学のため



他中核市や県内の実施自治体

- ・【3月初旬支給】八王子、【3月下旬】川越市、久留米市、（県内）知立市

新入学学用品費の就学前支給は、先進的な取り組みとして評価。また、「個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例」を一部改定し、所得証明等の提出が不要となることも評価。

◆愛知環状鉄道のICカード導入に向けた取り組みについて

事業費と負担割合

- ・予定総額約30億円（H29:約16億円、H30:約14億円）
- ・負担割合

補助金対象：18億円			
愛環：18億円 (12億円)	(6億円)	国 6億	県 3億
			市 3億

出資比率割	
岡崎市：20.3%	(6,090万円)
豊田市：48.5%	(1億4,550万円)
瀬戸市：23.4%	(7,020万円)
春日井市：7.8%	(2,340万円)

ICCARD



平成31年春
供用予定！！

通勤、通学などで利用する方々の利便性向上につながる事業として評価。計画的に導入が進むように、適宜確認をするように意見した。